



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 KDDI株式会社  
コード番号 9433 URL <http://www.kddi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 孝司

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 経営管理本部長 (氏名) 本田 弘樹

TEL 03-6678-0712

定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日 配当支払開始予定日 平成25年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,662,288	2.5	512,669	7.3	514,421	14.0	241,469	1.2
24年3月期	3,572,098	4.0	477,647	1.2	451,178	2.4	238,604	△6.5

(注)包括利益 25年3月期 263,579百万円 (5.6%) 24年3月期 249,510百万円 (△0.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	315.90	289.26	11.2	12.7	14.0
24年3月期	290.58	283.34	11.5	11.6	13.4

(参考)持分法投資損益 25年3月期 3,898百万円 24年3月期 △18,297百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,084,999	2,323,363	55.1	2,943.12
24年3月期	4,004,009	2,128,624	51.5	2,696.03

(参考)自己資本 25年3月期 2,249,794百万円 24年3月期 2,060,746百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	523,908	△472,992	△140,249	87,288
24年3月期	725,886	△484,507	△225,931	174,191

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7,500.00	—	8,500.00	16,000.00	64,329	27.5	3.1
25年3月期	—	8,500.00	—	95.00	—	68,795	28.5	3.2
26年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		31.1	

(注1)平成25年3月期期末における配当金については、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

(注2)平成26年3月期(予想)における配当金については、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,140,000	13.0	630,000	22.9	620,000	20.5	295,000	22.2	385.91

(注1)平成26年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

(注2)平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P30「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	896,963,600 株	24年3月期	896,963,600 株
② 期末自己株式数	25年3月期	132,538,800 株	24年3月期	132,601,200 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	764,378,162 株	24年3月期	821,133,107 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,366,079	2.8	465,145	7.6	472,883	8.8	231,348	△7.4
24年3月期	3,273,536	4.3	432,440	1.0	434,575	2.8	249,836	△2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	302.66	277.13
24年3月期	304.26	296.69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	3,910,233		2,231,575		57.1	2,918.65		
24年3月期	3,851,891		2,064,847		53.6	2,700.04		

(参考) 自己資本 25年3月期 2,231,085百万円 24年3月期 2,063,809百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.10「通期の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額、1株当たり純資産額及び発行済株式数については、当該株式分割が前連結会計年度および前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	11
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	12
(4) 事業等のリスク	12
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	15
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
連結損益計算書	20
連結包括利益計算書	22
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	27
(会計方針の変更)	30
(表示方法の変更)	30
(連結貸借対照表関係)	30
(連結損益計算書関係)	32
(連結包括利益計算書関係)	34
(連結株主資本等変動計算書関係)	35
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	37
(リース取引関係)	38
(金融商品関係)	39
(有価証券関係)	42
(デリバティブ取引関係)	44
(ストック・オプション等関係)	44
(税効果会計関係)	49
(企業結合等関係)	50
(資産除去債務関係)	50
(賃貸等不動産関係)	50
(セグメント情報等)	50
(関連当事者情報)	54
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	56
5. 個別財務諸表	58
(1) 貸借対照表	58
(2) 損益計算書	62
(3) 株主資本等変動計算書	64

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は決算短信の開示と同時に、動画・主なQ&A等につきましては説明会開始後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成25年4月30日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ホームページをご確認下さい。

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①業績等の概要

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	3,572,098	3,662,288	90,190	2.5
営業費用	3,094,450	3,149,619	55,169	1.8
営業利益	477,647	512,669	35,021	7.3
営業外損益(△損失)	△26,469	1,752	28,221	—
経常利益	451,178	514,421	63,242	14.0
特別損益(△損失)	3,241	△102,709	△105,950	—
税金等調整前当期純利益	454,419	411,711	△42,707	△9.4
法人税等	207,560	162,247	△45,312	△21.8
少数株主損益調整前当期純利益	246,858	249,464	2,605	1.1
少数株主利益	8,254	7,994	△259	△3.1
当期純利益	238,604	241,469	2,864	1.2

当期の営業収益は、LTE対応端末発売に伴う端末販売収入の増加、スマートフォンシフトに伴うデータ通信料収入の増加、auひかりを中心としたFTTHサービス収入の増加が、毎月割等の各種割引サービスによるau通信料収入の減少を上回り、3,662,288百万円(前期比2.5%増)となりました。

営業費用は、旧800MHz帯サービス終了による携帯端末移行費用が減少したものの、データオフロード施策におけるWiMAX回線使用料等の通信設備使用料が増加したことや、端末販売収入増加に伴い端末販売原価が増加したため、3,149,619百万円(同1.8%増)となりました。

以上の結果、営業利益は、512,669百万円(同7.3%増)となり、経常利益は、持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社及び株式会社じぶん銀行の収支改善等により、514,421百万円(同14.0%増)となりました。

当期純利益は、昨年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に伴い計上した特別損失(減損損失及び固定資産除却損)等により、241,469百万円(同1.2%増)となりました。

## 【 経済概況 】

世界経済は欧州債務問題の深刻化懸念も後退しており、相対的に堅調な米国では雇用環境や住宅市場の改善が底堅く推移し、中国の成長ペースにも持ち直しが見られる等、減速から緩やかな回復が期待できる局面に入りつつあります。中央銀行による積極的な金融緩和策継続により景気を下支えしていますが、財政問題等世界経済の動向については引き続き注視していく必要があります。

わが国経済は政権交代に伴う金融緩和期待等を背景に円高修正・株高が進行し、足下は消費者マインド改善の兆しが見られる等、デフレ脱却・経済成長への期待が高まっています。

## 【 業界動向 】

移動通信市場においては、スマートフォンの普及やタブレット端末等のデバイスの多様化、音楽・映像・電子書籍等を中心としたコンテンツサービスの広がり、各種キャンペーンによる料金施策など、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、スマートフォンの普及に伴うモバイルトラフィックの増加に対応し、新たな周波数帯の割り当てによる競争環境の変化とともに、次世代高速通信規格であるLTE(Long Term Evolution)での本格的な競争も始まっております。

一方、固定通信市場においても、移動通信との融合型サービスの進展に加え、通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

## 【 当社の状況 】

- ・当社が掲げる「もっと身近に」「もっといろんな価値を」「もっとグローバルへ」という「3つの事業ビジョン」の実現に向けて、その中長期戦略である3M戦略及びグローバル戦略を着実に遂行しております。3Mとは、「マルチネットワーク」「マルチデバイス」「マルチユース」の頭文字で、いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、スマートフォンやタブレット端末をはじめとする様々なデバイス上で、いろいろなコンテンツやサービスをシームレスにお使いいただける環境を整えることを目指した成長戦略です。3M戦略をリーズナブルにご利用いただくための、auスマートフォンと固定ブロードバンド回線のセット割引「auスマートバリュー」は順調に推移し、本年3月末には「auスマートバリュー」適用のau契約数が386万、世帯数が212万となりました。また、「auスマートパス」会員数も本年3月2日に500万を突破し、3月末では574万となりました。移动通信・固定通信の両方のネットワークを保有する当社の優位性を生かし、今後も3M戦略をより強力で進めてまいります。
- ・モバイル高速データ通信が可能となる次世代高速通信規格LTEによるサービス「4G LTE」を昨年9月21日より提供開始し、順調にエリアを拡大し契約数を伸ばしております。
- ・昨年10月24日、当社及び住友商事株式会社は、株式会社ジュピターテレコムとの共同運営に関して株主間契約を締結し、本株主間契約に基づき本年2月27日より、当社と、住友商事株式会社及び当社が同数の議決権を保有している会社とが共同で、株式会社ジュピターテレコムが発行する普通株式及び新株予約権の全てを対象として公開買付けを実施いたしました。本年4月10日に公開買付けが終了し、4月17日付で当社の連結子会社になりました。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

	平成24年3月期 平成24年3月31日現在	平成25年3月期 平成25年3月31日現在	比較増減	比較増減 (%)
a u 携 帯 電 話 ※1	35,109	37,709	2,600	7.4
(参考) U Q W i M A X	2,266	4,084	1,818	80.2
F T T H	2,268	2,870	602	26.5
メ タ ル プ ラ ス	2,189	1,854	△335	△15.3
ケ ー ブ ル プ ラ ス 電 話	2,074	2,851	777	37.4
ケ ー ブ ル テ レ ビ ※2	1,142	1,238	96	8.4
(再掲) 固 定 系 ア ク セ ス 回 線 ※3	7,118	8,157	1,039	14.6

※1. au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2. ケーブルテレビ契約数は、放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※3. FTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

## &lt;参考&gt;

- ・「ケーブルプラス電話」は提携するCATV事業者を順次拡大し、本年3月末時点において提携CATV事業者94社179局となりました。
- ・ケーブルテレビ事業を行っている連結子会社であるJCNグループについては、本年3月末時点において首都圏を中心に、熊本局を含めCATV20局を展開しております。

## ② セグメント別の状況

当連結会計年度より、報告セグメントを「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4区分に変更いたしました。

各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりです。

新区分	主な事業内容	
パーソナル	家庭及び個人向け	通信サービスの提供、携帯端末販売等
バリュー	家庭及び個人向け	コンテンツ・決済サービス等の提供
ビジネス	企業向け	通信サービス、携帯端末販売、データセンターサービス、ICTソリューション/クラウド型サービス等の提供
グローバル	海外での企業・個人向け	通信サービス、データセンターサービス、ICTソリューション/クラウド型サービス等の提供

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しておりません。

## 【 パーソナル 】

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	2,799,577	2,837,964	38,387	1.4
営業費用	2,452,375	2,459,361	6,985	0.3
営業利益	347,201	378,603	31,402	9.0

当期の営業収益は、LTE対応端末発売に伴う端末販売収入の増加、スマートフォンシフトに伴うデータ通信料収入の増加、auひかりを中心としたFTTHサービス収入の増加が、毎月割等の各種割引サービスによるau通信料収入の減少を上回り、2,837,964百万円（前期比1.4%増）となりました。

営業費用は、旧800MHz帯サービス終了による携帯端末移行費用が減少したものの、データオフロード施策におけるWiMAX回線使用料等の通信設備使用料が増加したことや、端末販売収入増加に伴い端末販売原価が増加したため、2,459,361百万円（同 0.3%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、378,603百万円（同 9.0%増）となりました。

3M戦略のサービス充実を図るため、「auスマートバリュー」の対象事業者拡大、特徴あるデバイスの発売、充実したサービスの提供、映像サービスへの取り組み、「au Wi-Fi SPOT」を含むエリア拡大等を行い、お客様がより快適に・より便利に・より安心安全にご利用いただけるよう取り組んでおります。

## &lt; 3M戦略 &gt;

- ・「auスマートバリュー」の対象となる提携事業者を順次拡大しており、本年3月末時点で、FTTHが5社（当社を含む）、CATVが106社189局（STNetの提携CATV22社22局を含む）となりました。なお、本年3月末時点で「auスマートバリュー」適用の世帯数は212万世帯となり、386万のauのお客様にご利用頂いております。

## &lt; マルチデバイス &gt;

- ・本年2月15日より人気の「INFOBAR」シリーズで超高速データ通信「4G LTE」に対応したスマートフォン「INFOBAR A02」を発売いたしました。新感覚のユーザーインターフェースを搭載するなど充実のスペックを実現し、スマートフォンならではのサービスやコンテンツを快適にお楽しみいただけます。当連結会計年度においては、「INFOBAR A02」や「iPhone 5」等の4G LTEスマートフォンを11機種、4G LTEタブレットを3機種など魅力的な機種を発売いたしました。
- ・昨年11月28日より、ケーブルテレビ向けセットトップボックス「Smart TV Box」をジャパンケーブルネット株式会社の「JCNスマートテレビ」として発売いたしました。地デジ、BS、ケーブルテレビ放送受信に加え、インターネットがご利用できるほか、Wi-Fi通信がご利用いただけるアクセスポイント機能も搭載しております。また本年2月23日より、Android™ 向けアプリをご家庭のテレビでお楽しみいただけるStickタイプの小型セットトップボックス「Smart TV Stick」とブルーレイディスク™ レコーダーで録画したテレビ番

組や放送中のテレビ番組をスマートフォンやタブレットなどでいつでも・どこでも視聴できる「Remote TV」を発売いたしました。

<当連結会計年度に発売した主な商品>

4G LTE スマートフォン	iOS	「iPhone 5」
	Android	「INFOBAR A02」、「Xperia™ VL」、 「GALAXY III Progre」、「AQUOS PHONE SERIE」、 「ARROWS ef」、「Optimus G」、「VEGA」、 「G'zOne TYPE-L」、「DIGNO S」、「HTC J butterfly」
4G LTE タブレット	iOS、Android	「iPad mini」、「第4世代iPad」、「AQUOS PAD」
3G スマートフォン	Android	「ARROWS Z ISW13F」、「AQUOS PHONE SL IS15SH」、 「AQUOS PHONE CL IS17SH」、「HTC J ISW13HT」、 「URBANO PROGRESSO」、「AQUOS PHONE SERIE ISW16SH」
3G タブレット	Android	「REGZA Tablet AT500/26F」
従来型携帯電話		「mamorino3」、「PT003」、「K011」、 「簡単ケータイK012」
その他デバイス		「Smart TV Box」、「Smart TV Stick」、「Remote TV」

< 料金サービス >

- ・昨年9月21日より、4G LTE対応スマートフォン向け料金プランとして基本使用料月額980円（税込、誰でも割適用時）で1時から21時のau携帯電話宛国内通話が無料となる「LTEプラン」、パケット通信を安心してご利用いただくためのデータ通信料定額サービス「LTEフラット」（月額5,985円（税込））、月額500円（税込）でau携帯電話宛国内通話料が24時間無料となる「au通話定額24」などの料金プランの提供を開始いたしました。
- ・昨年11月30日より、月額5,985円（税込）でご利用いただける4G LTE対応タブレット向けの定額制料金プラン「LTEフラット for Tab/Tab (i)」の提供を開始いたしました。auスマートフォンと併せてご利用のお客様には「スマホセット割」の適用などでお得にご利用いただけます。

< サービス >

- ・昨年4月18日より、海外通信事業者の携帯電話とショートメッセージサービス（SMS（Cメール））の送受信ができる「国際SMS」の提供を開始し、au携帯電話から117の国と地域、215の海外通信事業者の携帯電話とSMS（Cメール）の送受信ができるようになりました。
- ・昨年9月21日より、「4G LTE」対応のauスマートフォンをご利用のお客様向けに海外パケット定額サービス「海外ダブル定額」の提供を開始しました。「4G LTE」サービス向けの海外パケット定額サービスとして国内通信事業者で最大となる151対地（本年3月末時点）に対応しております。

< エリア >

- ・昨年9月の4G LTEサービス開始以降、エリア拡大を積極的に進めております。お客様の利用頻度が高い地下鉄（駅間含む）・地下街などのエリア整備にも取り組んでおり、昨年12月末時点で全国の地下鉄駅の9割以上でご利用可能となりました。さらに本年3月21日より東京メトロ線全線（一部の区間（注1）を除く）で携帯電話をご利用いただけるようになりました。

（注1）連絡線の設置工事を行っている有楽町線・副都心線小竹向原駅～千川駅間（平成28年度中に完了予定）

- ・外出先でもauスマートフォンやタブレットから無料で快適なインターネット通信をお楽しみいただける公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」の拡大を進めております。昨年12月までに、東京モノレール、小田急電鉄の特急ロマンスカー、京成電鉄のスカイライナーに導入し、本年2月以降、近鉄電車の主要134駅、JR東日本の89駅（当初60駅から拡大）、小田急線の全駅など駅構内にも導入を行う等、公共交通機関への取り組みにも力を入れております。

< 安心・安全 >

- ・昨年8月30日より災害時の安否確認にご利用いただいている携帯・PHS災害用伝言板サービス及びNTT東西が新たに提供する災害用伝言板において、一括で安否情報が検索可能になる「全社一括検索」の提供を開始いたしました。

- ・昨年11月1日より、未成年のお客様がより安心・安全にauスマートフォンをご利用いただけるよう「安心アクセス for Android™」の提供を開始いたしました。お子様の年代に応じ、利用がふさわしくないアプリを判定するアプリフィルタリング機能と従来のウェブフィルタリング機能を備え、3G・4G LTE・WiMAX・Wi-Fi全ての通信経路に対応した、日本初のオールインワンのフィルタリングブラウザです。

※ ネットスター株式会社のフィルタリング技術を活用しております。

- ・本年3月1日より、迷惑メールフィルタの操作に自信のないお客様にも安心してEメールサービスをご利用いただけるように、au携帯電話のEメールアドレス（～@ezweb.ne.jp）を新規に取得されたお客様へは、「迷惑メールおまかせ規制」を特別な操作不要で自動的に設定するようにいたしました。

#### < 顧客満足度 No.1 >

- ・株式会社J.D. パワー アジア・パシフィックによる「2012年日本携帯電話サービス顧客満足度調査<sup>SM</sup>」において、総合満足度第1位を受賞いたしました。今後もより多くのお客様にご満足いただけるよう、よりよい商品・サービスの提供に取り組んでまいります。

※ 本調査は、全国の携帯電話の個人利用者を対象に、「電話機」「提供サービス」「通信品質・エリア」「各種費用」「電話機購入経験」「アフターサービス対応」の6つのファクターの評価に基づき、携帯電話サービスの満足度を明らかにするものです。

#### < MNP No.1 >

- ・本年3月で、18ヵ月連続でMNP純増No.1を達成いたしました。平成24年度でのMNP転入超過数は101万台と業界史上最高となりました。

### 【 バリュウー 】

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	136,424	141,898	5,474	4.0
営業費用	91,984	100,010	8,026	8.7
営業利益	44,439	41,887	△2,551	△5.7

当期の営業収益は、auスマートパス会員数増加に伴う収入増や、スマートフォンシフトに伴うauかんたん決済手数料収入の増加等により、141,898百万円（前期比4.0%増）となりました。

営業費用は、auスマートパス会員獲得のためのコンテンツ調達コスト等の関連費用が先行して発生したため、100,010百万円（同 8.7%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、41,887百万円（同 5.7%減）となりました。

#### < 3M戦略 >

- ・昨年10月22日、auスマートパスをはじめとする多彩なコンテンツ・サービスでお使いいただく共通のID「au ID」の登録者数が1,000万を突破いたしました。「au ID」は「auスマートパス」をはじめ、多彩なコンテンツをスマートフォン、テレビ、パソコン、タブレットなどのマルチデバイスでご利用いただく共通のIDで、スマートフォン市場の拡大とともに、これらのサービスをご利用可能なお客さまが順調に拡大している事を示しているものと考えております。
- ・昨年3月1日にサービスを開始した「auスマートパス」の会員数が、本年3月2日に500万を突破し、3月末では574万となりました。「auスマートパス」は昨年9月21日よりアプリに加えて新たにWebサービスの展開も開始し、iPhoneでもご利用頂けるようになりました。
- ・昨年12月3日より、月額590円（税込）の定額で電子書籍が読み放題となるauスマートフォン向け電子書籍サービス「ブックパス」の提供を開始いたしました。「ブックパス」は、コミックや小説、ライトノベル、実用書、雑誌、写真集など様々なジャンルの書籍が読み放題となる「読み放題プラン」と、読みたい書籍を1冊ごとに購入する「アラカルト購入」の2通りの楽しみ方で、手軽に電子書籍をご利用いただけるサービスです。
- ・当社の人気サービスがiPhone及びiPadでもご利用頂けるよう、本年1月29日より「うたパス」、本年3月4日より「ビデオパス」、「ブックパス」、「LISMO WAVE」、「au Smart Sports Run&Walk」、「au Smart Sports Fitness」をiOS向けに提供開始いたしました。



**< その他 >**

・グローバル・ブレイン株式会社 と当社は、「KDDI Open Innovation Fund」による出資企業を拡大し、昨年6月15日に株式会社ジモティー、同年7月31日に株式会社TOLOT、本年1月17日に3rdKind株式会社と提携しました。第4期募集を終えたインキュベーションプログラム「KDDI ∞ Labo」も合わせて、今後もベンチャー企業の次なる成長支援を継続的に実施してまいります。

**【 ビジネス 】**

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	636,039	638,337	2,298	0.4
営業費用	561,043	558,507	△2,536	△0.5
営業利益	74,995	79,830	4,834	6.4

当期の営業収益は、法人向け携帯端末販売収入の増加等により638,337百万円（前期比0.4%増）となりました。利益面については、携帯端末販売収入の増加に伴う端末販売原価の増加があったものの、販売手数料や作業委託費等の営業費用が減少したため、営業利益は、79,830百万円（同 6.4%増）となりました。

オフィスや外出先で、ご利用環境に応じて最適なデバイス、ネットワーク、クラウドサービスをビジネスシーンに応じてシームレスに安心してご利用いただけるよう、様々な企業様向けソリューションを充実させております。特に、中小企業様向けサービスの向上に積極的に取り組んでおります。

**< 法人向けデバイス >**

・法人のお客様向けに、下り最大75Mbpsの超高速通信「4G LTE」を高品質でご利用いただける、データ通信端末2機種「Wi-Fi WALKER LTE」、「USB STICK LTE」を昨年11月2日より発売いたしました。

**< 料金サービス >**

・「ベーシックパック」及び「スマートバリュー for Business」の提供を昨年4月1日より開始いたしました。「ベーシックパック」は、メールやファイルストレージなど、法人のお客様からニーズの高いビジネスアプリケーションをパッケージ化し、月額390円（税込）でご利用いただけるクラウド型アプリケーションサービスです。「スマートバリュー for Business」は、「auひかりビジネス」などの当社指定の固定通信サービス及び「ベーシックパック」にご契約いただくことで、auスマートフォンの毎月のご利用料金から最大2年間月額1,480円（2年経過後は980円、いずれも税込）を割り引くサービスです。オフィスでも外出先でもビジネスに必要な情報に随時アクセス可能となり、お客様の業務効率の大幅改善をサポートいたします。

・外出時でもau携帯電話から03や06などで始まる固定電話番号による発着信を可能とする「auオフィスナンバー」の提供を昨年4月10日より開始いたしました。契約可能なエリアを順次拡大し、3月末時点で27地域にて提供しており、固定電話の敷設が困難な環境でも固定電話番号を短期間で開設できるなど、様々なオフィス環境やワークスタイルで活用いただけます。

・お客様の用途に応じてパブリッククラウドやプライベートクラウドとしてご利用いただけるクラウド基盤サービス「KDDI クラウドプラットフォームサービス」の提供を昨年7月2日より開始いたしました。インターネット及びイントラネットからの接続に対応し、サーバの利用形態も専有サーバ型やカスタム型のほか、安価にご利用いただける仮想サーバ型など、お客様の幅広いニーズに対応しております。稼働率99.99%のSLA（注1）を標準で提供し、BCP（注2）対策として災害時などに遠隔地でシステム復旧が可能となるDR（注3）オプションなど拡張性に富む機能もご用意しております。

（注1）SLA(Service Level Agreement):サービス品質保証

（注2）BCP(Business Continuity Plan):事業継続計画

（注3）DR(Disaster Recovery):災害などによるシステム障害を復旧、修復すること

・簡単な操作で気軽にビデオ会議が利用できる「KDDI TeleOffice」及び職種別に特化したクラウド型アプリケーションをお得なパック料金でご利用いただける「エキスパートパック」の提供を昨年12月19日より開始いたしました。

- ・オフィスや店舗内において、スマートフォンやタブレット、PCなどのWi-Fi対応機器から高速かつ安全なWi-Fi環境でイントラネットに接続できる「KDDI ビジネスセキュアWi-Fi」(本サービスのご利用には「KDDI Wide Area Virtual Switch」)のご契約が必要です。)の提供を本年1月28日より国内通信事業者では初めて開始いたしました。
- ・日本最大の起業支援プラットフォームサイト「DREAMGATE」を運営する株式会社プロジェクトニッポンと提携し、会社設立の手続きから戦略立案までをWebサイトを通じてトータルサポートする「SmaBI」の提供を本年2月7日より開始いたしました。
- ・企業向け広域データネットワークサービス「KDDI Wide Area Virtual Switch」において、超広帯域品目へのニーズが高まっていることから、イーサネット方式2Gbpsから10Gbpsの超広帯域品目を追加し本年2月21日よりお申込みを受け付け、9月下旬より提供を開始いたします。

#### < 次年度以降のトピックス >

- ・中小企業のお客様のビジネス拡大をより幅広く支援するため、「KDDI まとめてオフィス株式会社」の営業体制を拡大し、新たに地域会社4社を立ち上げ、本年4月1日より営業を開始いたしました。これにより、これまでの東名阪エリアに加え、地域に密着したサポート体制を全国で整えます。
- ・マーケティング戦略を支援する検索連動型広告「Google AdWords」の取り扱いを本年4月1日より開始いたしました。また、スマートフォンと専用カードリーダーとの組み合わせによりどこでも簡単にクレジットカード決済機能を導入できる「楽天スマートペイ」の取り扱いも開始いたしました。

#### 【 グローバル 】

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	比較増減	比較増減(%)
営業収益	171,613	207,301	35,687	20.8
営業費用	167,345	199,471	32,126	19.2
営業利益	4,268	7,829	3,561	83.4

当期の営業収益は、前期子会社となったCDNetworksほか、Locus Telecommunications, Inc.、DMX Technologies Group Limited. など海外グループ会社の収益増により、207,301百万円(前期比20.8%増)となり、営業利益は、7,829百万円(同 83.4%増)となりました。

#### < サービス >

- ・信頼性・サービス品質において世界中のお客様から高い評価を得ている当社のグローバルデータセンター「TELEHOUSE」の積極的な拠点拡張を行っております。  
ロシア市場においてデータセンター需要増に応えるべく、外資初のデータセンター事業者として「TELEHOUSE MOSCOW」の提供を昨年11月1日より開始いたしました。既設の西欧地域のデータセンターとともに欧州市場全体でのICT事業基盤の強化を継続してまいります。  
また、中国北京において2サイト目となる総床面積約25,000㎡の大規模なデータセンター「TELEHOUSE BEIJING BDA」の提供を本年1月1日より開始し、さらに本年5月以降に中国上海において2サイト目となる総床面積約5,800㎡、最新のセキュリティシステムを導入したデータセンター「TELEHOUSE SHANGHAI JINQIAO」の提供を開始いたします。これにより、グレーターチャイナにおける主要3都市(北京、香港、上海)でのデータセンター総床面積は70,000㎡超と外資系企業で最大級の規模となり、欧米の「TELEHOUSE」のお客様をはじめとした、アジアへの旺盛なデータセンターニーズにお応えしてまいります。
- ・「TELEHOUSE BEIJING BDA」が、第七回中国IDC大典において、「2012年度中国IDC産業最優秀基礎設備提供者賞」を本年1月に外資系事業者としては初めて受賞いたしました。本賞は、中国IDC産業の発展に重要な貢献をしたデータセンター設備提供事業者を対象に、「可用性」・「省エネルギー」・「ネットワーク環境」などの観点で最も優秀な事業者を選出するものです。
- ・ミャンマー連邦共和国において現地法人「KDDIミャンマー」を本年1月30日に設立いたしました。外資系企業の進出が加速するなか、事業環境が整ったオフィスが不足している最大都市ヤンゴンの中心地において、本年4月よりITインフラや保守・運用サービスを整備したオフィス「KDDIミャンマービジネスセンター」を開業し、お客様の迅速な事業立ち上げをサポートしてまいります。

・KDDIエボルバとKDDIシンガポールは、東南アジア地域において「現地コールセンター立ち上げ／運営代行サービス」を開始いたします。コールセンター事業においてノウハウを持つKDDIエボルバは、KDDIシンガポールと連携し、同地域で事業展開する日系企業の現地コールセンターの迅速な立ち上げを支援いたします。サービス提供地域は、3月開業のタイをはじめ、インド、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、ミャンマーを予定しており、順次サービスを開始・拡大してまいります。

### ③ 主な関連会社等の状況

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、本年2月9日に契約者数が400万件を突破し、本年3月末時点の契約数は4,084,200件となりました。昨年7月には単月黒字を達成し、平成24年度は設立以来初めてとなる単年度黒字を達成しました。

サービスエリアについては、駅や列車内でWiMAXサービスがご利用いただけるよう、地下鉄のエリア化や、首都圏、中部圏、関西圏をはじめとした全国主要鉄道路線沿線や地下街のエリア化も順次拡大しております。当期においては、京成線、みなとみらい線（横浜駅～元町・中華街駅）、りんかい線のエリア化、名古屋駅周辺地下街（エスカ地下街、ユニモール地下街、名駅地下街サンロード、メイチカ）及び大阪地下街（なんばウォーク、NAMBAなんなん、あべちか）のエリア化が完了いたしました。

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行は、当期末で口座数が150万口座（前期末比14万口座増）、預金残高が5,658億円（同2,161億円増）となりました。

提供サービスについては、昨年12月に仕組預金の取扱い、及びスマートフォン向け「クイック口座開設アプリ」を提供開始しました。また、本年2月には外貨預金の取扱通貨にブラジルレアル・韓国ウォン・南アフリカランド・ニュージーランドドルの4通貨を追加し、サービスの拡充に努めております。

- \* 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。
- \* 「Android」「Google」は、Google Inc.の商標または登録商標です。
- \* WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。
- \* 「AQUOS PHONE」、「SERIE」は、シャープ株式会社の登録商標です。
- \* 「GALAXY S」は、Samsung Electronics Co.,Ltd.の登録商標です。
- \* 「DIGNO」は、京セラ株式会社の登録商標です。
- \* 「G'zOne」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。
- \* 「Xperia」は、Sony Mobile Communications ABの商標または登録商標です。
- \* 「iPhone」「iPad」は、Apple Inc.の登録商標または商標です。
- \* 「iPhone」の商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
- \* 「スマートバリュー®」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。
- \* 「ARROWS」は、富士通株式会社の商標または登録商標です。
- \* 「VEGA」は、PANTECH Co., Ltd.の商標です。
- \* 「HTC J」は、HTC Corporationの商標または登録商標です。
- \* 「REGZA」は、株式会社東芝の登録商標です。
- \* 「Blu-ray Disc™（ブルーレイディスク）」は、ブルーレイディスクアソシエーションの商標です。

## ④ 次期の見通し

次期の連結業績については次のとおり予想しております。

(単位：百万円)

	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (予想)	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	3,662,288	4,140,000	477,712	13.0
営業利益	512,669	630,000	117,330	22.9
経常利益	514,421	620,000	105,578	20.5
当期純利益	241,469	295,000	53,530	22.2

営業収益については、スマートフォン販売台数増による端末販売収入の増加及びデータ通信料収入の増加、また、株式会社ジュピターテレコム（以下J:COM）の連結化による収入増により、4,140,000百万円と増収を見込んでおります。

営業費用については、J:COM連結化による費用増はあるものの、ネットワーク維持、管理コストを中心としたさらなるコスト削減を図り、その結果、営業利益は630,000百万円、経常利益は620,000百万円と増益を想定しております。

また、当期純利益については、J:COM連結化に伴う段階取得に係る損失等の特別損失が発生するため、295,000百万円を想定しております。

なお、通信市場は事業者間の競争等による環境変化が著しく、その時期を予測することが困難であるため、当社は第2四半期連結累計期間の連結業績予想を作成しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 連結財政状況

	平成24年3月期	平成25年3月期	比較増減
総資産(百万円)	4,004,009	4,084,999	80,989
自己資本(百万円)	2,060,746	2,249,794	189,047
自己資本比率(%)	51.5	55.1	3.6
1株当たり純資産(円)	2,696.03	2,943.12	247.09
有利子負債残高(百万円)	1,046,754	977,563	△69,190

総資産は減価償却、減損損失等により固定資産が減少したものの、携帯端末割賦販売による売掛金の増加が大きく、前連結会計年度に比べ80,989百万円増加し、4,084,999百万円となりました。負債は社債の償還、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ113,748百万円減少し、1,761,635百万円となりました。純資産は利益剰余金の増加等により、2,323,363百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.5%から55.1%となりました。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高には前連結会計年度に発行いたしました無利子の転換社債型新株予約権付社債200,666百万円を含んでおります。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,886	523,908	△201,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484,507	△472,992	11,515
フリー・キャッシュ・フロー ※	241,379	50,915	△190,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,931	△140,249	85,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,125	2,430	3,556
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,322	△86,903	△101,225
現金及び現金同等物の期首残高	159,869	174,191	14,322
現金及び現金同等物の期末残高	174,191	87,288	△86,903

※フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益411,711百万円、減価償却費406,726百万円、売上債権の増加199,531百万円、及び法人税等の支払218,357百万円等により523,908百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出322,816百万円、無形固定資産の取得による支出92,955百万円、長期前払費用の取得による支出51,321百万円等により472,992百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出112,959百万円、社債の償還による支出65,000百万円、配当金の支払64,973百万円等により、140,249百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して190,463百万円減少し、50,915百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、86,903百万円減少し、87,288百万円となりました。

## ③ キャッシュ・フロー指標

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	53.7%	52.8%	55.7%	51.5%	55.1%
時価ベースの 自己資本比率	60.0%	56.4%	57.9%	51.2%	72.4%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.2年	1.5年	1.4年	1.4年	1.9年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	60.6倍	59.7倍	51.1倍	56.3倍	46.7倍

(注) ・自己資本比率 : (純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産  
 ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー  
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 ※ 有利子負債の数値は、連結貸借対照表に計上されている借入金と社債の金額及び利子を支払っている負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への還元を経営の重要事項と認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を継続することを基本とし、連結配当性向25%から30%を視野に着実に引き上げる方針としておりました。

当期の配当につきましては、中間配当金として既に一株当たり8,500円を実施いたしました。株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するとともに、将来の業績向上に向けた事業展開等を総合的に勘案し、期末配当金(注)につきましては、前連結会計年度の実績から10円増配し、一株当たり95円00銭を予定しております。

また、次期の配当(注)につきましては、中間配当金、期末配当金とも60円00銭とし、年間配当金を一株当たり120円00銭とすることを予定しております。

今後につきましては、持続的な成長への投資を勘案しつつ、連結配当性向30%超を視野に着実に引き上げる方針としております。

(注) 株式分割の実施および単元株制度の導入について

昨年10月1日付けで100分割を実施するとともに1単元を100株とする単元株制度を導入しております。

また本年4月1日付けで2分割を実施いたしております。上記金額は、それぞれの分割を考慮した値となります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、地震及び津波、台風、洪水等の自然災害・事故・電力供給制限等によるサービスの停止等を防止できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、公的規制、訴訟・特許、人材の確保・育成、退職給付関係、減損会計、電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社128社（国内51社、海外77社）、並びに関連会社23社（国内14社、海外9社）により構成されており、「パーソナル事業」、「バリュー事業」、「ビジネス事業」、「グローバル事業」を主な事業としております。関連会社のうち持分法適用会社は21社（国内14社、海外7社）であります。

当社グループの事業における当社、連結子会社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

### 【パーソナル事業】

主要なサービス	個人及び家庭向けの通信サービス（au携帯電話、FTTH、CATV）
主要な関係会社	〔親会社〕 KDDI(株) 〔連結子会社〕 沖縄セルラー電話(株) [大阪証券取引所(JASDAQ市場)]、 ジャパンケーブルネット(株)、中部テレコミュニケーション(株)、 (株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス 〔持分法適用関連会社〕 (株)ジュピターテレコム [大阪証券取引所(JASDAQ市場)]、 UQコミュニケーションズ(株)

### 【バリュー事業】

主要なサービス	各種コンテンツの流通、決済・電子マネーサービス
主要な関係会社	〔親会社〕 KDDI(株) 〔連結子会社〕 (株)mediba、(株)ウェブマネー、KKBOX Inc. 〔持分法適用関連会社〕 (株)じぶん銀行

### 【ビジネス事業】

主要なサービス	企業向け通信サービス（ICTソリューション、データセンターサービス）
主要な関係会社	〔親会社〕 KDDI(株) 〔連結子会社〕 中部テレコミュニケーション(株)、KDDIまとめてオフィス(株)、 (株)日本インターネットエクスチェンジ

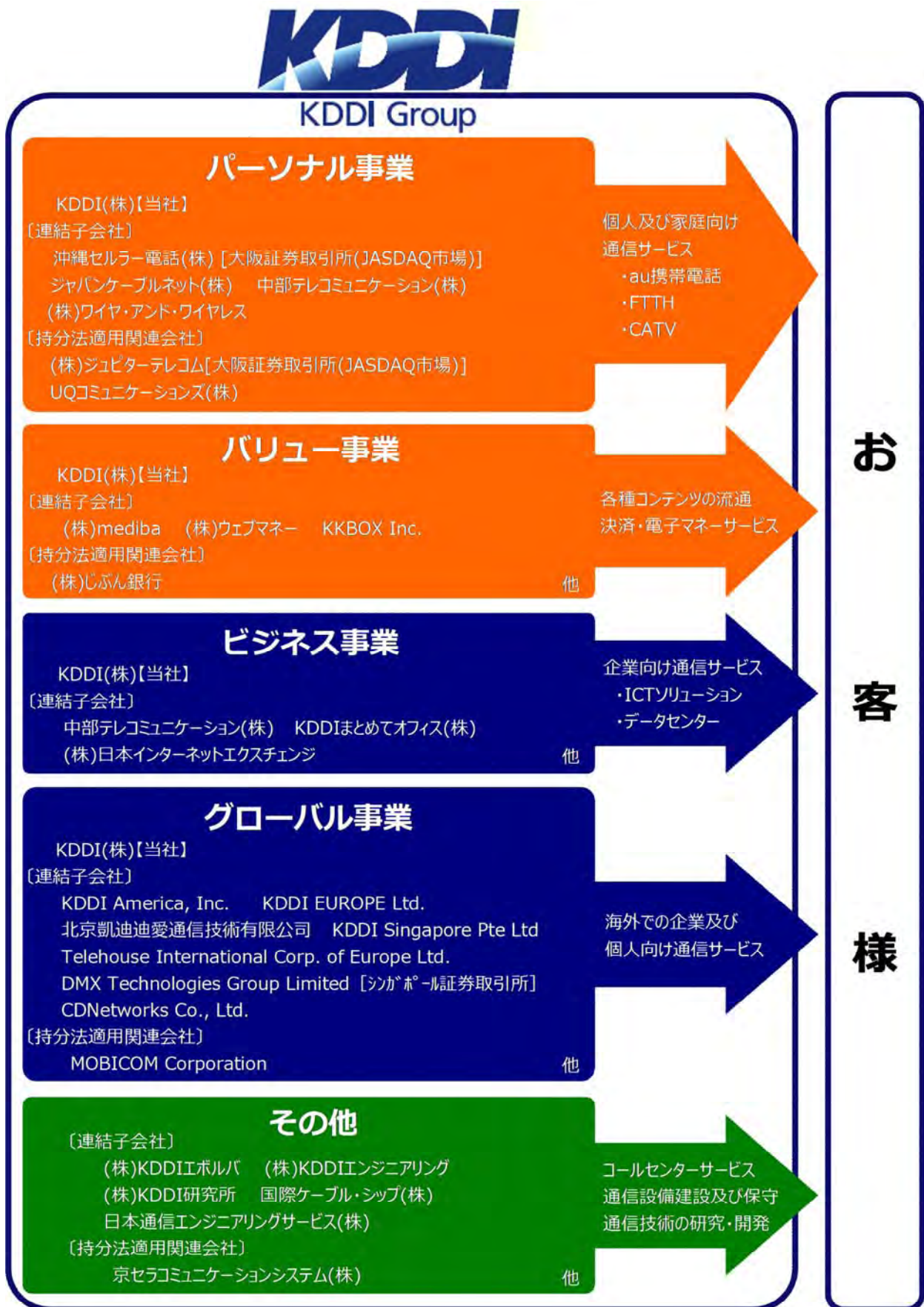
### 【グローバル事業】

主要なサービス	海外での企業・個人向けの通信サービス（ICTソリューション、データセンターサービス）
主要な関係会社	〔親会社〕 KDDI(株) 〔連結子会社〕 KDDI AMERICA, Inc.、KDDI EUROPE Ltd.、KDDI Singapore Pte Ltd、 北京凱迪迪愛通信技術有限公司、 Telehouse International Corp. of Europe Ltd.、 DMX Technologies Group Limited [シンガポール証券取引所]、 CDNetworks Co., Ltd. 〔持分法適用関連会社〕 MOBICOM Corporation

### 【その他】

主要なサービス	コールセンターサービス、通信設備建設及び保守、情報通信技術の研究及び開発
主要な関係会社	〔親会社〕 KDDI(株) 〔連結子会社〕 (株)KDDIエボルバ、(株)KDDIエンジニアリング、(株)KDDI研究所、 国際ケーブル・シップ(株)、日本通信エンジニアリングサービス(株) 〔持分法適用関連会社〕 京セラコミュニケーションシステム(株)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

- ・信頼性の高いネットワーク、付加価値の高い商品・サービスの提供を通じ、世界中の人々に感動、安心、幸せ、感謝の笑顔をお届けできるような企業を目指してまいります。
- ・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS（トータル・カスタマー・サティスファクション）活動を推進してまいります。
- ・キャッシュ・フローを重視し、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力してまいります。
- ・効率的な設備投資と各種経費削減の徹底などにより、財務体質の健全化に努めてまいります。
- ・情報管理・コンプライアンス遵守を徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進してまいります。
- ・地球環境との調和を重視し、人間性あふれる豊かな社会をつくるため、省エネルギー・省資源、リサイクル、グリーン購入等、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・安全で快適な情報通信サービスの提供を通じ、あらゆる社会経済活動を支えていくことをCSR活動の基本とし、豊かなコミュニケーション社会の発展に積極的に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

まずはじめに、以下記載の通信障害につきまして、復旧に長時間を要してしまい、お客様に多大なるご迷惑・ご心配をおかけしましたことを深くお詫びいたします。

作業実施に際してのミスを撲滅し、対象設備のみならず周辺設備まで含めたシステム全体の事前検証を徹底すると同時に、障害が発生した場合の復旧を迅速化し、お客様に安心して当社グループのサービスをご利用いただけますよう全力で取り組んでまいります。

通信障害発生日	平成24年12月31日及び平成25年1月2日
概要	当社通信設備（ネットワーク設備）の故障により全国の地域でauの4G LTE対応端末によるauパケットデータ通信サービスがご利用できない状況が発生
原因	設備の設定誤りや人為的なミスによるもの
対策	信号制御装置のタイマー変更／タイマー超過回避及びソフトウェア不具合の改修／システム再設定と障害復旧対応見直し／アラーム対応手順書の整備及び対応訓練の実施

通信障害発生日	平成25年4月16日～平成25年4月19日
概要	a u携帯電話サービスでEメールのリアルタイム送受信を設定している一部のお客さまにおいて、Eメールがご利用いただけない、または、しづらい状況が発生
原因	手順書記載ミスによるコマンド誤り（事前検証試験不足）、ハードウェア障害（片系）並びに二重障害時の対策準備不足、メールBOXサーバ再起動手順の考慮不足によるもの
対策	手順書チェック、リハーサルプロセスの総点検／ハードウェア故障原因の分析と対策決定、二重障害発生時の復旧手順の確立／ディスクの処理能力を考慮した早期復旧手順の見直しをはじめとする各種対策の実施

※上記2件の障害には関連性はございません。

当社は、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長及び新たな時代を先導していくために、「3つのコミットメント」を掲げ、その実現を目指してまいります。

- ・「もっと身近に」 当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXなどのネットワークを有機的に結び（マルチネットワーク）、あらゆるデバイス（マルチデバイス）に高速で快適な通信環境と魅力的なコンテンツを提供するとともに、個人の嗜好に細かく対応すること（マルチユース）により、お客様により身近な存在になることを目指してまいります。
- ・「もっといろんな価値を」 インターネットに代表されるIP技術の進展により、ICTが関係する領域は、医療、健康、教育、行政、環境など、あらゆる分野に広がっています。こうしたさまざまな企業活動、生活シーンに、より積極的にかわり、お客様へ多様な価値を提供してまいります。
- ・「もっとグローバルへ」 日本では少子化や高齢化が進展し、内需が低迷する中、グローバル化が加速しています。世界を舞台に、各国の文化、社会経済状況に合わせた通信関連事業の展開や新規市場の開拓により、世界各国のICT（情報通信技術）環境整備を積極的に推進してまいります。

これらの事業ビジョン実現のため、お客様が自分の好みに合わせてデバイスを選択し、いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、あらゆるコンテンツを楽しんで頂くための「3M（マルチネットワーク、マルチデバイス、マルチユース）戦略」を本格的に推進してまいります。

第1弾のスマートパスポート構想として昨年3月にサービス開始した「auスマートバリュー」「auスマートパス」は、既に多くのお客様にご満足いただいております。「3M戦略」を当社の強みとしたお客様価値の向上に向けて、今後もネットワーク・端末・サービスを充実させてまいります。

3M戦略を一層推し進めるために、関連会社であったケーブルテレビ業界最大手の株式会社ジュピターテレコムとの公開買付けを本年2月に実施し、4月17日付で同社は当社の連結子会社となりました。さらにケーブルテレビ業界第2位の当社子会社であるジャパンケーブルネット株式会社と平成25年度中に統合を行い、3M及びCATV事業の更なる成長を推進してまいります。

#### 【 パーソナル 】

auスマートフォンと固定ブロードバンド回線のセット割引である「auスマートバリュー」を基軸に、当社グループのFTTHサービス拡販に加え、CATV各社・電力系通信会社との連携をより一層深めるとともにau顧客基盤の拡大に努め、増収増益の確立を目指してまいります。

また、「4G LTE」に対応した魅力的なスマートフォン、タブレット等の端末ラインナップの展開に加え、3M戦略に基づいた先進的なサービス及び充実したコンテンツの提供により、お客様がより快適かつ便利に、そして安心して当社サービスをご利用いただけるよう努めてまいります。

#### 【 バリュー 】

エンターテインメントサービスを中心とした「auスマートパス」と連携したクラウド型コンテンツサービスを、マルチデバイス/マルチOSにて継続的に展開してまいります。

合わせて、サービスプラットフォームの整備とオープン化、スタートアップ企業の育成を通じ、これらサービスの更なる魅力化を追求し、サービスの連鎖獲得により、付加価値ARPUの最大化を図ってまいります。

#### 【 ビジネス 】

法人のお客様向けブランド「KDDI MULTI CLOUD」を展開し、スマートフォンやタブレット端末からネットワーク、データセンター、アプリケーションまでをシームレスに統合するクラウドソリューションを提供し、お客様のワークスタイルの変革を提案してまいります。また、中小層のお客様向けに法人3Mサービス「スマートバリュー for Business」を提供することにより、当社のお客様数の拡大を目指してまいります。

なお、中小企業のお客様のビジネス拡大をより幅広く支援するため、「KDDI まとめてオフィス株式会社」の営業体制を拡大し、新たに地域会社4社を立ち上げ、本年4月1日より営業を開始いたしました。これにより、これまでの東名阪エリアに加え、地域に密着したサポート体制を全国で整えてまいります。

#### 【 グローバル 】

データセンター「TELEHOUSE」の拡充に加えて、連結子会社であるCDNetworks及びDMXのサービスを活用することで、お客様に最適な高付加価値のICTソリューションをワンストップで提供する体制を強化してまいります。また、日系企業以外のお客様を含めた顧客基盤の拡大に努めるとともに、新興国におけるインターネットブロードバンド事業や米国におけるMVNO事業等のコンシューマ向けビジネスの拡大にも積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	※4 2,755,669	※4 2,720,146
減価償却累計額	△2,174,551	△2,128,510
機械設備 (純額)	581,117	591,635
空中線設備	623,595	627,774
減価償却累計額	△275,285	△294,753
空中線設備 (純額)	348,310	333,020
市内線路設備	※4 376,392	※4 390,884
減価償却累計額	△245,619	△262,959
市内線路設備 (純額)	130,772	127,925
市外線路設備	104,491	103,350
減価償却累計額	△99,010	△99,312
市外線路設備 (純額)	5,480	4,037
土木設備	※4 64,422	※4 64,789
減価償却累計額	△38,692	△40,359
土木設備 (純額)	25,730	24,429
海底線設備	※4 52,390	※4 51,590
減価償却累計額	△45,870	△46,465
海底線設備 (純額)	6,519	5,124
建物	※4 426,503	※4 385,585
減価償却累計額	△221,118	△223,139
建物 (純額)	205,384	162,446
構築物	80,587	80,155
減価償却累計額	△49,599	△52,288
構築物 (純額)	30,987	27,867
土地	249,239	247,892
建設仮勘定	132,822	116,760
その他の有形固定資産	※4 123,860	※4 113,083
減価償却累計額	△92,270	△86,685
その他の有形固定資産 (純額)	31,589	26,397
有形固定資産合計	※1 1,747,955	※1 1,667,538
無形固定資産		
施設利用権	10,577	10,141
ソフトウェア	175,084	172,510
のれん	22,331	19,580
その他の無形固定資産	10,369	8,027
無形固定資産合計	218,361	210,260
電気通信事業固定資産合計	1,966,317	1,877,799
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	259,155	307,827
減価償却累計額	△123,384	△145,407
有形固定資産 (純額)	135,770	162,419
有形固定資産合計	※1 135,770	※1 162,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
無形固定資産合計	※1 91,664	※1 93,813
附帯事業固定資産合計	227,435	256,233
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 86,614	※4 81,787
関係会社株式	※2 351,815	※2, ※4 348,169
関係会社出資金	※2 185	※2 219
長期前払費用	91,272	118,863
繰延税金資産	104,829	114,577
その他の投資及びその他の資産	※4 47,777	※4 47,497
貸倒引当金	△9,120	△11,015
投資その他の資産合計	673,373	700,097
固定資産合計	2,867,126	2,834,129
流動資産		
現金及び預金	※4 100,037	※4 96,952
受取手形及び売掛金	760,890	971,244
未収入金	66,286	61,477
有価証券	※4 80,188	※4 231
貯蔵品	65,232	56,942
繰延税金資産	57,781	58,768
その他の流動資産	21,427	25,524
貸倒引当金	△14,960	△20,271
流動資産合計	1,136,882	1,250,869
資産合計	4,004,009	4,084,999
負債の部		
固定負債		
社債	※4 349,991	※4 259,997
転換社債型新株予約権付社債	200,916	200,666
長期借入金	※4 301,286	※4 244,727
退職給付引当金	18,743	13,509
ポイント引当金	91,453	91,582
その他の固定負債	72,342	73,955
固定負債合計	1,034,733	884,439
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※4 184,112	※4 176,436
支払手形及び買掛金	※4 90,661	※4 82,753
短期借入金	※4 1,486	※4 88,256
未払金	273,119	287,084
未払費用	20,370	22,999
未払法人税等	149,773	104,773
前受金	63,937	62,807
賞与引当金	20,077	20,765
東日本大震災による損失引当金	1,992	49
その他の流動負債	35,119	31,269
流動負債合計	840,650	877,195
負債合計	1,875,384	1,761,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,104	367,144
利益剰余金	1,879,087	2,055,586
自己株式	△346,163	△346,001
株主資本合計	2,041,879	2,218,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,442	38,882
繰延ヘッジ損益	△676	△1,598
為替換算調整勘定	△16,899	△6,070
その他の包括利益累計額合計	18,866	31,213
新株予約権	1,128	574
少数株主持分	66,749	72,994
純資産合計	2,128,624	2,323,363
負債・純資産合計	4,004,009	4,084,999

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	2,394,135	2,432,726
営業費用		
営業費	667,748	671,839
運用費	51	43
施設保全費	301,304	269,984
共通費	2,605	2,445
管理費	71,210	76,020
試験研究費	7,676	6,311
減価償却費	389,007	371,965
固定資産除却費	16,226	24,534
通信設備使用料	347,227	374,824
租税公課	41,731	42,602
営業費用合計	※1 1,844,791	※1 1,840,571
電気通信事業営業利益	549,344	592,154
附帯事業営業損益		
営業収益	1,177,962	1,229,562
営業費用	※1 1,249,658	※1 1,309,047
附帯事業営業損失(△)	△71,696	△79,485
営業利益	477,647	512,669
営業外収益		
受取利息	965	775
受取配当金	1,719	1,987
持分法による投資利益	—	3,898
為替差益	—	3,376
匿名組合投資利益	654	—
雑収入	9,975	10,954
営業外収益合計	13,315	20,992
営業外費用		
支払利息	12,891	11,117
持分法による投資損失	18,297	—
支払補償費	735	2,002
雑支出	7,860	6,119
営業外費用合計	39,785	19,240
経常利益	451,178	514,421
特別利益		
固定資産売却益	※2 170	※2 588
投資有価証券売却益	137	1,050
負ののれん発生益	235	—
新株予約権戻入益	493	512
事業分離における移転利益	3,615	—
匿名組合契約終了に伴う配当金	6,976	—
東日本大震災による損失引当金戻入益	※3 6,814	—
特別利益合計	18,442	2,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 676	※4 1,078
減損損失	※5 9,946	※5 80,549
固定資産除却損	—	※6 22,712
投資有価証券評価損	504	519
東日本大震災による損失	※7 4,073	—
特別損失合計	15,201	104,860
税金等調整前当期純利益	454,419	411,711
法人税、住民税及び事業税	177,278	173,408
法人税等調整額	30,282	△11,160
法人税等合計	207,560	162,247
少数株主損益調整前当期純利益	246,858	249,464
少数株主利益	8,254	7,994
当期純利益	238,604	241,469

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	246,858	249,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,190	710
為替換算調整勘定	△3,640	12,062
持分法適用会社に対する持分相当額	△898	1,341
その他の包括利益合計	2,651	14,115
包括利益	249,510	263,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	242,009	253,816
少数株主に係る包括利益	7,500	9,763



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	141,851	141,851
当期末残高	141,851	141,851
資本剰余金		
当期首残高	367,091	367,104
当期変動額		
自己株式の処分	12	40
当期変動額合計	12	40
当期末残高	367,104	367,144
利益剰余金		
当期首残高	1,704,170	1,879,087
当期変動額		
剰余金の配当	△63,687	△64,970
当期純利益	238,604	241,469
当期変動額合計	174,917	176,498
当期末残高	1,879,087	2,055,586
自己株式		
当期首残高	△125,244	△346,163
当期変動額		
自己株式の取得	△220,969	△2
自己株式の処分	50	164
当期変動額合計	△220,919	162
当期末残高	△346,163	△346,001
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,087,869	2,041,879
当期変動額		
剰余金の配当	△63,687	△64,970
当期純利益	238,604	241,469
自己株式の取得	△220,969	△2
自己株式の処分	62	204
当期変動額合計	△45,989	176,701
当期末残高	2,041,879	2,218,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,612	36,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,830	2,439
当期変動額合計	7,830	2,439
当期末残高	36,442	38,882
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	32	△676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△708	△921
当期変動額合計	△708	△921
当期末残高	△676	△1,598
為替換算調整勘定		
当期首残高	△13,182	△16,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,716	10,828
当期変動額合計	△3,716	10,828
当期末残高	△16,899	△6,070
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,461	18,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,404	12,346
当期変動額合計	3,404	12,346
当期末残高	18,866	31,213
新株予約権		
当期首残高	1,504	1,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△376	△554
当期変動額合計	△376	△554
当期末残高	1,128	574
少数株主持分		
当期首残高	67,002	66,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△253	6,245
当期変動額合計	△253	6,245
当期末残高	66,749	72,994
純資産合計		
当期首残高	2,171,839	2,128,624
当期変動額		
剰余金の配当	△63,687	△64,970
当期純利益	238,604	241,469
自己株式の取得	△220,969	△2
自己株式の処分	62	204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,775	18,037
当期変動額合計	△43,214	194,738
当期末残高	2,128,624	2,323,363

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	454,419	411,711
減価償却費	417,886	406,726
減損損失	9,946	80,549
のれん償却額	14,275	16,444
負ののれん発生益	△235	—
固定資産売却損益 (△は益)	506	534
固定資産除却損	12,964	23,731
東日本大震災による損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,290	△1,943
事業分離における移転利益	△3,615	—
匿名組合契約終了に伴う配当金	△6,976	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,494	7,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△36	△5,237
受取利息及び受取配当金	△2,685	△2,762
支払利息	12,891	11,117
持分法による投資損益 (△は益)	18,297	△3,898
投資有価証券評価損益 (△は益)	511	521
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6,255	129
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,738	1,844
売上債権の増減額 (△は増加)	△207,033	△199,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,945	8,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,441	△10,289
未払金の増減額 (△は減少)	62,003	4,871
未払費用の増減額 (△は減少)	5,014	1,191
前受金の増減額 (△は減少)	△10,356	△2,297
その他	△4,226	△5,841
小計	785,247	743,185
利息及び配当金の受取額	8,761	10,305
利息の支払額	△12,882	△11,224
法人税等の支払額	△88,625	△218,357
法人税等の還付額	33,386	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,886	523,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△318,870	△322,816
信託受益権の取得による支出	※3 △14,993	—
有形固定資産の売却による収入	530	1,948
無形固定資産の取得による支出	△75,914	△92,955
投資有価証券の取得による支出	△1,961	△2,158
投資有価証券の売却による収入	3,424	6,959
事業分離による支出	△1,000	—
関係会社株式の取得による支出	△25,741	△9,678
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	※2 △31,788	△2,403
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	831	—
匿名組合契約終了に伴う出資金及び配当による収入	7,703	—
長期前払費用の取得による支出	△26,801	△51,321
その他	74	△566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484,507	△472,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,019	86,582
長期借入れによる収入	—	24,000
長期借入金の返済による支出	△133,750	△112,959
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	201,000	—
社債の償還による支出	—	△65,000
自己株式の取得による支出	△220,969	△2
配当金の支払額	△63,689	△64,973
少数株主への配当金の支払額	△1,192	△1,371
少数株主からの払込みによる収入	10	256
その他	△6,320	△6,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,931	△140,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,125	2,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,322	△86,903
現金及び現金同等物の期首残高	159,869	174,191
現金及び現金同等物の期末残高	※1 174,191	※1 87,288

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）に準拠し作成しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

## 1. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社の数 128社

(b) 主要な連結子会社名

沖縄セルラー電話(株)、KDDIエンジニアリング(株)、(株)KDDIエボルバ、ジャパンケーブルネット(株)、中部テレコミュニケーション(株)、(株)KDDI研究所、KDDI AMERICA, Inc.、KDDI EUROPE Ltd.、TELEHOUSE International Corp. of America Ltd.、Telehouse International Corp. of Europe Ltd.、北京凱迪迪愛通信技術有限公司、DMX Technologies Group Limited、KDDI KOREA Corporation、KDDI Singapore Pte Ltd

（新規）

・新規設立により10社追加

KKBOX Beijing Co., Ltd、CDN Europe Co., Ltd.、KKBOX Technologies Limited.、KKBOX Japan LLC、上海亜洋数据信息有限公司、KDDIまとめてオフィス関西（株）、KDDIまとめてオフィス中部（株）、KDDIまとめてオフィス東日本（株）、KDDIまとめてオフィス西日本（株）、KDDI Myanmar Co., Ltd.

・株式の取得により2社増加

熊谷ケーブルテレビ（株）、Beijing KKBar Co., Ltd.

・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったため1社増加

北ケーブルネットワーク（株）

（除外）

・会社清算等により5社減少

Packet Systems Pte. Ltd.、Mrasu Inc.、CDNetworks Europe SARL、Nettasking Technology (BVI) Limited、Panther Express Corp.

・株式売却により1社減少

LTI Cosmetics, Inc.

## 2. 持分法の適用に関する事項

(a) 持分法適用の関連会社数 21社

(b) 主要な持分法適用の関連会社名

(株)ジュピターテレコム※、京セラコミュニケーションシステム(株)、UQコミュニケーションズ(株)、(株)じぶん銀行、(株)モバオク、MOBICOM Corporation

※(株)ジュピターテレコムは平成25年4月17日に連結子会社に異動しております。

(新規)

- ・新規設立により2社追加  
鹿兒島メガソーラー発電(株)、N J(株)

(除外)

- ・株式追加取得により連結子会社となったため1社減少  
北ケーブルネットワーク(株)
- ・実質的な影響力低下により1社減少  
(株)イー・ビー・エス

(c) 持分法を適用していない関連会社(CJSC Vostoktelecom他)は、小規模であり、合計の当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(d) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA, Inc.、KDDI EUROPE Ltd.等78社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- ・その他有価証券
  - a 時価のあるもの : 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - b 時価のないもの : 主として移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

(当社)

機械設備 主として定率法

機械設備を除く有形固定資産 定額法

(連結子会社) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 9年

空中線設備、市内線路設備、市外線路設備、土木設備、建物、構築物 5年~21年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用 定額法
- (c) 繰延資産の処理方法  
 社債発行費  
 支出時に全額費用処理しております。
- (d) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。  
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ポイント引当金  
 将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
- ④賞与引当金  
 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- ⑤東日本大震災による損失引当金  
 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する見積額を計上しております。
- (e) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。
- (f) のれんの償却方法及び償却期間  
 のれんは5年間～20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額ののれんについては、当連結会計年度の費用として処理しております。
- (g) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (h) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「支払補償費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた735百万円は、「支払補償費」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工事負担金等による圧縮記帳額 (累計額)	158百万円 (18,075)	2百万円 (17,909)

※2 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式 (内、共同支配企業に対する投資)	351,815百万円 (687)	348,169百万円 (718)
関係会社出資金	185	219

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 保証債務等 [借入金に対する保証]		
UQコミュニケーションズ(株)他 (内、外貨建保証債務)	156,935百万円 (KRW 2,000百万)	157,962百万円 (KRW 2,000百万)
(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務 (内、外貨建偶発債務)	4,109 (US\$ 50百万)	4,702 (US\$ 50百万)
(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 (内、外貨建偶発債務)	377 (US\$ 4百万)	—
(4) 受取手形割引に伴う偶発債務 (内、外貨建偶発債務)	297 (US\$ 3百万)	—



## ※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

(当社)

電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
社債	20,000百万円	20,000百万円

(連結子会社)

資金決済に関する法律第14条第1項に基づく発行保証金として供託している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	3,005百万円	3,004百万円
現金及び預金	2,000	2,300

その他担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械設備	387百万円	279百万円
市内線路設備	319	214
土木設備	18	16
海底線設備	6	4
建物	164	144
その他の有形固定資産	76	45
投資有価証券	694	672
関係会社株式 (注)	—	767
その他の投資及びその他の資産	171	28
現金及び預金	877	162
有価証券	188	231
計	2,904	2,566
(内、外貨建資産)	(US\$ 11百万)他	(US\$ 10百万)他

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	1,224百万円	894百万円
1年以内に期限到来の固定負債	372	332
支払手形及び買掛金	32	164
短期借入金	1,485	1,256
計	3,114	2,648
(内、外貨建債務)	(US\$ 20百万)	(US\$ 14百万)

(注) 持分法適用関連会社である鹿児島メガソーラー発電(株)の金融機関借入に対して、同社株式を担保に供しております。なお、期末日時点に対応する債務はありません。

(連結損益計算書関係)

## ※1 営業費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	32,855百万円	28,880百万円

## ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地等の売却に伴う不動産売却益	62百万円	324百万円
その他の設備等の売却益	107	263
計	170	588

## ※3 東日本大震災による損失引当金戻入益

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

被災地域の現地調査及び復旧作業の進展に伴う補修内容・範囲の見直し等により、当該見積額を変更し、引当金の戻入益6,814百万円を計上しております。

## ※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地等の売却に伴う不動産売却損	597百万円	1,050百万円
その他の設備等の売却損	79	27
計	676	1,078

## ※5 減損損失

当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
KDDI(株) 国内伝送路・遊休資産他 (東京他)	電気通信事業用	市内線路設備、 市外線路設備等	8,515百万円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

この結果、当連結会計年度において、国内伝送路の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,515百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、市内線路設備4,454百万円、市外線路設備1,940百万円、その他2,119百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

また、一部の子会社においても減損損失1,431百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
KDDI(株)他 旧800MHz帯遊休設備 (東京・名古屋・大阪他)	電気通信事業用	建物、空中線設備、機械設備等	68,890百万円
KDDI(株) 国内伝送路・遊休資産他 (東京他)	電気通信事業用	市内線路設備、海底線使用権、 市外線路設備等	10,038百万円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、周波数再編に伴う平成24年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうちの共用設備について、他周波数帯への転用計画を策定しました。

この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込みの無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額68,890百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物29,456百万円、空中線設備17,964百万円、機械設備17,953百万円、その他3,516百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価は合理的な見積りに基づき評価しており、売却や他への転用が困難であるものについては0円としております。

当連結会計年度において、国内伝送路の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,038百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、市内線路設備6,212百万円、海底線使用権1,105百万円、市外線路設備899百万円、その他1,820百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

また、一部の子会社においても減損損失1,619百万円を計上しております。その内訳は、機械設備1,049百万円、市内線路設備230百万円、その他339百万円であります。

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
旧800MHz帯設備撤去費	－百万円	19,857百万円
旧800MHz帯設備除却費	－	1,870
その他	－	985
計	－	22,712

※7 東日本大震災による損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

東日本大震災による損失 4,073百万円

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災者に対する携帯電話の機種変更費用、その他復旧費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,846 百万円	128 百万円
組替調整額	449	1,004
税効果調整前	7,295	1,133
税効果額	△104	△422
その他有価証券評価差額金	7,190	710
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,640	12,158
組替調整額	—	—
税効果調整前	△3,640	12,158
税効果額	—	△95
為替換算調整勘定	△3,640	12,062
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1,118	1,220
組替調整額	219	120
持分法適用会社に対する持分相当額	△898	1,341
その他の包括利益合計	2,651	14,115

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,484,818	—	—	4,484,818
合計	4,484,818	—	—	4,484,818
自己株式				
普通株式(注)	238,976	424,126	96	663,006
合計	238,976	424,126	96	663,006

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加424,126株は、平成23年11月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少96株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—				1,037
	2015年満期ユーロ円建 取得条項付転換社債型 新株予約権付社債(平 成23年12月14日発行) (注)	普通株式	—	348,979 上限	—	348,979 上限	—
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—				90
合計		—	—	—	—	—	1,128

(注) 2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(平成23年12月14日発行)

1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 株式数の増加は発行によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	31,843	7,500	平成23年3月31日	平成23年6月17日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	31,843	7,500	平成23年9月30日	平成23年11月21日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	32,485	利益剰余金	8,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1. 2	4,484,818	443,996,982	—	448,481,800
合計	4,484,818	443,996,982	—	448,481,800
自己株式				
普通株式（注）1. 3. 4	663,006	65,637,894	31,500	66,269,400
合計	663,006	65,637,894	31,500	66,269,400

(注) 1. 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加443,996,982株は、株式分割によるものです。

3. 普通株式の自己株式数の増加65,637,894株は、株式分割による65,637,594株、単元未満株式の買取り300株によるものです。

4. 普通株式の自己株式数の減少31,500株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—				490
	2015年満期ユーロ円建取 得条項付転換社債型新株 予約権付社債（平成23年 12月14日発行）（注）	普通株式	348,979 上限	34,548,944 上限	—	34,897,923 上限	—
連結子会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—				83
合計		—	—	—	—	—	574

(注) 2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（平成23年12月14日発行）

1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

4. 株式数の増加は、株式分割によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	32,485	8,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	32,485	8,500	平成24年9月30日	平成24年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	36,310	利益剰余金	95	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(注) 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	100,037百万円	96,952百万円
有価証券勘定	80,188	231
計	180,225	97,183
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、償還期限が 3ヶ月を超える有価証券及び担保差入預金	△6,033	△9,894
現金及び現金同等物	174,191	87,288

## ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに(株)ウェブマネー(以下「ウェブマネー」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	17,901百万円
固定資産	3,401
のれん	16,344
流動負債	△18,208
少数株主持分	△86
ウェブマネー株式の取得価額	19,352
ウェブマネー現金及び現金同等物	△8,440
ウェブマネー取得のための支出	10,912

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

## ※3

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得した信託受益権については、不動産信託契約を終了したことに伴い消滅し、信託されていた資産の所有権は当社に移転しております。

なお、当該取得資産については、連結貸借対照表において、電気通信事業固定資産の機械設備に1,065百万円、建物に6,125百万円、構築物に97百万円、土地に7,697百万円及びその他の有形固定資産に8百万円計上しております。

## 4 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	5,170百万円	4,006百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	5,642	4,283

(リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引  
重要性がないため記載を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引  
重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引  
重要性がないため記載を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引  
重要性がないため記載を省略しております。

(貸主側)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ファイナンス・リース取引  
重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ファイナンス・リース取引  
該当取引はありません。



## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気通信事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な必要資金は銀行借入により手当てしております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することを原則としております。

取引に係る市場リスクでは当社グループのデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産及び負債の有するリスク回避を目的としておりますが、金利取引には金利変動のリスクが存在しております。

また、信用リスクでは当社グループのデリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関である為、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引は、各社の社内規定及びこれに付随して細目を定める各規定に基づき、財務・経理担当部門が、当該案件毎に権限規定に定める決裁権者による稟議決裁を受け、格付の高い金融機関との間でのみ行うこととしております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	100,037	100,037	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	760,890 △14,960		
	745,929	745,929	—
(3) 未収入金	66,286	66,286	—
(4) 有価証券	80,188	80,188	—
(5) 投資有価証券 満期保有目的の債券	3,005	3,137	132
その他有価証券	72,374	72,374	—
(6) 関係会社株式	326,297	189,567	△136,729
資産計	1,394,118	1,257,521	△136,597
(7) 支払手形及び買掛金	90,661	90,661	—
(8) 短期借入金	1,486	1,486	—
(9) 未払金	273,119	273,119	—
(10) 未払費用	20,370	20,370	—
(11) 未払法人税等	149,773	149,773	—
(12) 社債（*2）	414,988	427,727	12,738
(13) 転換社債型新株予約権付社債	200,916	214,500	13,583
(14) 長期借入金（*2）	414,163	419,340	5,176
負債計	1,565,480	1,596,979	31,498

\*1. 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

\*2. 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	96,952	96,952	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	971,244 △20,271		
	950,972	950,972	—
(3) 未収入金	61,477	61,477	—
(4) 有価証券	231	231	—
(5) 投資有価証券 満期保有目的の債券	3,004	3,216	211
その他有価証券	66,441	66,441	—
(6) 関係会社株式	319,807	282,407	△37,400
資産計	1,498,888	1,461,699	△37,189
(7) 支払手形及び買掛金	82,753	82,753	—
(8) 短期借入金	88,256	88,256	—
(9) 未払金	287,084	287,084	—
(10) 未払費用	22,999	22,999	—
(11) 未払法人税等	104,773	104,773	—
(12) 社債（*2）	349,996	363,243	13,247
(13) 転換社債型新株予約権付社債	200,666	271,960	71,293
(14) 長期借入金（*2）	325,453	330,411	4,958
負債計	1,461,985	1,551,483	89,498

\*1. 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

\*2. 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 有価証券  
 これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。
- (5) 投資有価証券、(6) 関係会社株式  
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。
- (7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等  
 これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。
- (12) 社債、(13) 転換社債型新株予約権付社債、(14) 長期借入金  
 社債及び転換社債型新株予約権付社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券 非上場株式	11,234	12,340
関係会社株式 非上場株式	25,517	28,361
関係会社出資金	185	219

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	100,037	—
受取手形及び売掛金	653,343	107,546
未収入金	66,281	5
有価証券	80,000	—
投資有価証券	—	3,005
合計	899,662	110,557

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	96,952	—
受取手形及び売掛金	835,135	136,108
未収入金	61,389	88
有価証券	—	—
投資有価証券	—	3,004
合計	993,477	139,201

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
社債	65,000	350,000
転換社債型新株予約権付社債	—	200,000
長期借入金	112,877	301,286
合計	177,877	851,286

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
社債	90,000	260,000
転換社債型新株予約権付社債	—	200,000
長期借入金	80,725	244,727
合計	170,725	704,727

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・ 地方債等	3,005	3,137	132
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,005	3,137	132
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・ 地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,005	3,137	132

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・ 地方債等	3,004	3,216	211
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,004	3,216	211
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・ 地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,004	3,216	211

## 2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	71,627	3,509	68,117
	(2) 債券			
	①国債・ 地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	39	34	4	
	小計	71,666	3,544	68,122
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	852	2,770	△1,917
	(2) 債券			
	①国債・ 地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	80,042	80,046	△4	
	小計	80,895	82,817	△1,921
合計		152,562	86,361	66,200

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 11,234百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	65,899	10,352	55,546
	(2) 債券			
	①国債・ 地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	86	77	8	
	小計	65,986	10,430	55,555
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	686	2,529	△1,843
	(2) 債券			
	①国債・ 地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	686	2,529	△1,843
合計		66,672	12,960	53,712

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 12,340百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,986	137	89
合計	3,986	137	89

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8,456	1,050	—
合計	8,456	1,050	—

## 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について509百万円（その他有価証券）、当連結会計年度において、有価証券について410百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

## 1. 費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
電気通信事業営業費用		
営業費	51	—
管理費	41	—
その他	33	—
計	126	—
附帯事業営業費用	5	—
計	5	—
費用計上額 計	131	—

## 2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権戻入益	493	512

## 3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	
	平成20年8月 第7回ストック・オプション	平成21年8月 第8回ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 18名 当社理事 29名 当社従業員 2,896名 当社完全子会社 5名 取締役	当社取締役 7名 当社執行役員 18名 当社理事 32名 当社従業員 2,951名 当社完全子会社 7名 取締役
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 510,600 株	普通株式 518,900 株
付与日	平成20年8月8日	平成21年8月10日
権利確定条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6ヶ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) ー
対象勤務期間	自 平成20年8月8日 至 平成22年9月30日	自 平成21年8月10日 至 平成23年9月30日
権利行使期間	自 平成22年10月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日

(注) なお、平成24年10月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 56名	同社取締役 4名 同社従業員 113名	同社取締役 6名 同社従業員 57名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 10,220,000 株	普通株式 18,000,000 株	普通株式 20,000,000 株
付与日	平成15年10月3日	平成20年4月25日	平成20年11月28日
権利確定条件	(1)同社または同社グループ会社の取締役又は従業員であることを条件とし、付与日から1年が経過した日に50%、2年が経過した日に50%の権利が確定するものとする。 (2)その他の条件については、同社の新株予約権規則の定めるところによる。	(1) 同左  (2) 同左	(1) 同左  (2) 同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年10月2日 至 平成25年5月26日	自 平成21年4月24日 至 平成30年4月26日	自 平成21年11月27日 至 平成30年11月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス
	平成21年12月 第1回ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 2名 同社従業員 20名 同社株主 2名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,200株
付与日	平成21年12月1日
権利確定条件	(1)新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）が同社の取締役、または従業員の場合は、権利行使時においても、同社または同社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 (2)新株予約権者が本新株予約権を行使することができる期間中に死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、相続人が新株予約権を行使しようとするときに、あらかじめ取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。 (3)本新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 (4)租税特別措置法第29条の2の非課税措置の適用を受ける新株予約権の行使については、次の条件に従う。 (i) 新株予約権の行使に係る払込金額の年間合計額が1,200万円を超えないこと。 (ii) 新株予約権の行使により取得した株式が同社を通じて、同社の指定する金融商品取引業者又は金融機関で政令で定めるもの（以下、「指定金融商品取引業者等」という。）の振替口座簿（社債、株式等の振替に関する法律に規定する振替口座簿をいう。以下同じ。）に記載若しくは記録を受け、又は指定金融商品取引業者等の営業所若しくは事務所に保管の委託若しくは管理等信託がされること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成23年12月1日 至 平成31年10月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。



## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
	平成20年8月 第7回ストック・オプション	平成21年8月 第8回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	465,800	486,000
権利確定	—	—
権利行使	—	31,500
失効	465,800	13,600
未行使残	—	440,900

(注) 平成24年10月1日付株式分割 (1株につき100株の割合) による分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,305,544	3,896,858	15,220,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	10,000	3,309,000
失効	—	—	—
未行使残	3,305,544	3,886,858	11,911,000

会社名	(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス
	平成21年12月 第1回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,357
付与	—
失効	15
権利確定	—
未確定残	1,342
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

## ② 単価情報

会社名	提出会社	
	平成20年8月 第7回ストック ・オプション	平成21年8月 第8回ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	6,490	5,390
行使時平均株価 (円)	—	6,150
付与日における公正な評価単価 (円)	1,067.18	1,112.81

(注) 平成24年10月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
権利行使価格 (シンガポールドル)	0.6778	0.2260	0.0930
行使時平均株価 (シンガポールドル)	—	0.2550	0.2550
付与日における公正な評価単価 (シンガポールドル)	0.7900	0.2500	0.0900

会社名	(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス
	平成21年12月 第1回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	24,000
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

## 4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレスの平成21年12月第1回ストック・オプションについては、未公開企業であるため、公正な評価単価を本源的価値の見積りにより算出しております。当該本源的価値の見積りの基礎となる株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法に基づいて算出された価格を参考として決定する方法によるしております。なお、ストック・オプションの本源的価値による算定を行った場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額は、0円であります。

## 5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積もり算定いたしました。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費超過額	41,103百万円	40,235百万円
貸倒引当金繰入超過額	9,526	15,436
固定資産除却損否認額	2,253	1,822
棚卸資産評価損否認額	1,267	2,458
減損損失否認額	44,622	60,010
退職給付引当金	4,356	3,296
賞与引当金	8,313	8,588
未払費用否認額	3,007	4,023
繰越欠損金	2,945	1,304
未実現利益	2,352	3,589
ポイント引当額	34,700	34,692
未払事業税	10,807	7,639
前受金否認額	20,230	19,489
東日本大震災による損失引当金	758	20
その他	10,471	6,941
繰延税金資産小計	196,715	209,550
評価性引当額	△8,055	△8,979
繰延税金資産合計	188,660	200,571
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△1,696	△1,737
その他有価証券評価差額金	△19,659	△20,191
在外関係会社留保利益	△1,446	△2,217
事業分離における移転利益	△1,692	△1,692
その他	△4,019	△4,320
繰延税金負債合計	△28,513	△30,158
繰延税金資産の純額	160,146	170,412

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税均等割等	0.1	
研究開発税制	△0.2	
のれん償却額	1.2	
持分法投資損益による影響額	1.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	
繰越欠損金充当額	△0.1	
評価性引当額	△1.3	
子会社等に適用される税率の影響	△0.2	
納税充当金取崩額	0.3	
税率変更による影響額	3.3	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	

(企業結合等関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1. 報告セグメントの概要及び報告セグメントの変更

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「もっと身近に」「もっといろんな価値を」「もっとグローバルへ」という3つの事業ビジョンのもと、国内事業の成長戦略として「3M戦略」、海外事業の拡張に向けた「グローバル戦略」を策定しております。当社は、上記戦略の推進にあわせて、「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4つを報告セグメントとしております。

※ 3Mは「マルチネットワーク (Multi-network)」「マルチデバイス (Multi-device)」「マルチユース (Multi-use)」の頭文字です。3M戦略とは、お客様に、音楽・映像・電子書籍・ゲームなどのいろいろなコンテンツやサービスを、当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXやWi-Fi等を有機的に結んだネットワーク(マルチネットワーク)により、スマートフォン、タブレット端末、電子書籍端末やPC等、様々なデバイス(マルチデバイス)上で、お客様が求める利用シーン(マルチユース)において、いつでもどこでも快適にご利用いただける世界を実現していく事業戦略であります。

「パーソナル」では、各種通信サービスに加え、携帯端末販売等のサービスを家庭及び個人のお客様に提供しております。「バリュー」では、各種コンテンツの提供及び決済サービス等を家庭及び個人のお客様に提供しております。「ビジネス」では、各種通信サービス、携帯端末販売、データセンターサービス、各種ICTソリューション/クラウド型サービス等を企業のお客様へ提供しております。「グローバル」では、各種通信サービス、データセンターサービス、各種ICTソリューション/クラウド型サービス等を海外のお客様に提供しております。

(2) 報告セグメントの変更について

当連結会計年度より、当社の成長戦略である「3M戦略」に基づいた「auスマートバリュー」、「auスマートパス」等のサービスを本格的に展開したことにあわせて、当社の経営成績等を管理する区分を、サービスとお客様の属性を組み合わせた単位といたしました。これに伴い、報告セグメントを「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4区分に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格又は総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産は、報告セグメントに配分していません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	パーソ ナル	バリュ ー	ビジネ ス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,721,294	110,012	562,649	141,545	3,535,502	36,595	3,572,098	—	3,572,098
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	78,282	26,411	73,389	30,068	208,152	121,012	329,164	△329,164	—
計	2,799,577	136,424	636,039	171,613	3,743,654	157,608	3,901,262	△329,164	3,572,098
セグメント利益	347,201	44,439	74,995	4,268	470,905	7,248	478,154	△506	477,647
その他の項目									
減価償却費 (注) 3	355,503	5,717	46,819	9,374	417,415	1,683	419,099	△1,213	417,886
のれんの償却額	10,184	2,626	415	824	14,051	223	14,275	—	14,275

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. 長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	パーソ ナル	バリュ ー	ビジネ ス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,763,485	109,947	572,269	174,822	3,620,525	41,762	3,662,288	—	3,662,288
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	74,478	31,950	66,068	32,478	204,976	102,459	307,436	△307,436	—
計	2,837,964	141,898	638,337	207,301	3,825,502	144,221	3,969,724	△307,436	3,662,288
セグメント利益	378,603	41,887	79,830	7,829	508,151	4,893	513,045	△376	512,669
その他の項目									
減価償却費 (注) 3	342,407	6,921	46,260	10,842	406,432	1,682	408,114	△1,388	406,726
のれんの償却額	11,234	1,732	981	2,495	16,444	—	16,444	—	16,444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. 長期前払費用が含まれております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は減損損失を報告セグメントに配分しておりません。なお、当社は当期に9,946百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は減損損失を報告セグメントに配分しておりません。なお、当社は当期に80,549百万円の減損損失を計上しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	パーソナル	バリュー	ビジネス	グローバル	その他	合計
当期償却額	10,184	2,626	415	824	223	14,275
当期末残高	53,667	19,485	415	18,332	—	91,901

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	パーソナル	バリュー	ビジネス	グローバル	その他	合計
当期償却額	11,234	1,732	981	2,495	—	16,444
当期末残高	47,172	18,156	—	21,046	—	86,376

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	UQコミュニケーションズ株式会社	東京都港区	23,925	ワイヤレスブロードバンドサービス	所有 直接32.3%	借入金の債務保証 役員の兼任	債務保証 (注) 保証料の受取	156,700 495	— 未収入金	— 132

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金融機関借入に対する債務保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	UQコミュニケーションズ株式会社	東京都港区	23,925	ワイヤレスブロードバンドサービス	所有 直接32.3%	借入金の債務保証 役員の兼任	債務保証 (注) 保証料の受取	157,800 328	— 未収入金	— 79

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金融機関借入に対する債務保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,696.03円	2,943.12円
1株当たり当期純利益金額	290.58円	315.90円
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額	283.34円	289.26円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	238,604	241,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	238,604	241,469
普通株式の期中平均株式数(株)	821,133,107	764,378,162
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△49	△154
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円))(注)	(△49)	(△154)
普通株式増加数(株)	20,793,324	69,870,302
(うち新株予約権(株))	(7,130)	(74,455)
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(20,786,194)	(69,795,847)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 ・平成20年8月第7回ストック・オプション(新株予約権931,600個)	—

(注) 1 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

## (重要な後発事象)

## (株式の分割について)

当社は、平成25年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1付で、次のとおり株式の分割を実施いたしました。

## 1. 株式分割の目的

株式の分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成25年3月31日(日)(当日は休日につき実質的には平成25年3月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加する株式数

① 株式の分割前の発行済株式総数	448,481,800株
② 株式の分割により増加する株式数	448,481,800株
③ 株式の分割後の発行済株式総数	896,963,600株
④ 株式の分割後の発行可能株式総数	1,400,000,000株

## (3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成25年3月14日(木)
② 基準日	平成25年3月31日(日) ※実質的には平成25年3月29日(金)
③ 効力発生日	平成25年4月1日(月)

## 3. その他

## (1) 資本金の金額の変更

今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

## (2) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

## (株式会社ジュピターテレコム株式取得)

当社は、平成25年4月17日に、株式会社ジュピターテレコム(以下、J:COM)の株式を公開買付けにより644,115株追加取得いたしました。この結果、当社が所有する同社の株式数は2,777,912株(注)となり、議決権比率が40.47%に達したことから、実質支配力基準により、同日付で連結子会社といたしました。

(注) この他、当社では同社株式152,904株を有価証券管理信託に付しております。当該株式は信託契約により当社がその議決権を行使することが出来ないため、上記株式数には含まれておりません。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業内容

名 称	株式会社ジュピターテレコム
事業内容	ケーブルテレビ局の統括運営を通じた有線テレビジョン放送及び電気通信事業、ケーブルテレビ局及びデジタル衛星放送向け番組供給事業統括 等
営業収益 (注)	376,835百万円
株主帰属当期純利益	41,623百万円
株主帰属資本	454,547百万円
総資産額	812,030百万円

(注) 平成24年12月31日現在(J:COM有価証券報告書(第19期)より)

J:COMは米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(「米国会計基準」)に基づいて連結財務諸表を作成しております。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	2,693,628	2,634,085
減価償却累計額	△2,131,133	△2,060,461
機械設備 (純額)	562,495	573,624
空中線設備	613,706	617,247
減価償却累計額	△271,568	△290,162
空中線設備 (純額)	342,137	327,085
端末設備	11,121	10,433
減価償却累計額	△8,297	△7,921
端末設備 (純額)	2,824	2,511
市内線路設備	191,884	192,808
減価償却累計額	△130,713	△137,603
市内線路設備 (純額)	61,171	55,205
市外線路設備	101,058	99,953
減価償却累計額	△95,773	△96,066
市外線路設備 (純額)	5,284	3,887
土木設備	61,479	61,778
減価償却累計額	△37,595	△39,162
土木設備 (純額)	23,883	22,615
海底線設備	54,328	53,527
減価償却累計額	△47,138	△47,808
海底線設備 (純額)	7,190	5,718
建物	406,580	366,255
減価償却累計額	△210,573	△212,143
建物 (純額)	196,007	154,111
構築物	78,068	77,461
減価償却累計額	△47,704	△50,168
構築物 (純額)	30,364	27,293
機械及び装置	11,635	7,355
減価償却累計額	△11,341	△7,161
機械及び装置 (純額)	293	193
車両	1,054	1,097
減価償却累計額	△694	△816
車両 (純額)	360	281
工具、器具及び備品	79,216	76,206
減価償却累計額	△57,660	△58,873
工具、器具及び備品 (純額)	21,556	17,333
土地	246,942	245,595
リース資産	4,829	1,147
減価償却累計額	△3,833	△862
リース資産 (純額)	996	285
建設仮勘定	126,237	108,702
有形固定資産合計	1,627,746	1,544,444

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
海底線使用权	4,949	3,403
施設利用権	10,457	10,022
ソフトウェア	173,835	170,510
のれん	7,752	3,322
特許権	1	0
借地権	1,426	1,426
その他の無形固定資産	2,297	1,630
無形固定資産合計	200,720	190,317
電気通信事業固定資産合計	1,828,467	1,734,761
<b>附帯事業固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
有形固定資産	25,102	35,388
減価償却累計額	△10,180	△11,538
有形固定資産(純額)	14,921	23,849
有形固定資産合計	14,921	23,849
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産合計	10,629	12,475
附帯事業固定資産合計	25,551	36,325
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	82,939	76,230
関係会社株式	590,620	602,083
出資金	434	252
関係会社出資金	5,659	8,380
長期貸付金	208	7
関係会社長期貸付金	44,270	28,033
長期前払費用	90,208	116,479
繰延税金資産	99,064	110,938
その他の投資及びその他の資産	40,576	41,266
貸倒引当金	△8,772	△10,627
投資その他の資産合計	945,210	973,044
固定資産合計	2,799,229	2,744,131
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	55,257	52,840
受取手形	30	22
売掛金	707,175	901,468
未収入金	39,677	38,057
有価証券	80,000	—
貯蔵品	61,018	50,663
前払費用	12,253	11,516
繰延税金資産	50,986	52,091
関係会社短期貸付金	56,073	71,244
その他の流動資産	3,454	6,777
貸倒引当金	△13,266	△18,581
流動資産合計	1,052,662	1,166,101
資産合計	3,851,891	3,910,233

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	349,991	259,997
転換社債型新株予約権付社債	200,916	200,666
長期借入金	297,517	242,648
リース債務	206	92
退職給付引当金	15,571	10,355
ポイント引当金	89,677	89,970
完成工事補償引当金	2,569	5,409
資産除去債務	1,865	2,445
その他の固定負債	33,652	31,007
固定負債合計	991,967	842,592
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	174,791	168,868
買掛金	75,500	66,151
短期借入金	56,393	147,315
リース債務	839	207
未払金	245,587	266,537
未払費用	5,877	6,409
未払法人税等	140,858	92,683
前受金	59,321	57,705
預り金	17,200	13,548
賞与引当金	15,651	16,180
役員賞与引当金	135	158
東日本大震災による損失引当金	1,992	49
資産除去債務	925	248
流動負債合計	795,076	836,064
負債合計	1,787,043	1,678,657
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金		
資本準備金	305,676	305,676
その他資本剰余金	61,427	61,468
資本剰余金合計	367,104	367,144
利益剰余金		
利益準備金	11,752	11,752
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	627	627
特別償却準備金	1,080	981
別途積立金	1,570,933	1,754,233
繰越利益剰余金	280,815	263,992
利益剰余金合計	1,865,210	2,031,587
自己株式	△346,163	△346,001
株主資本合計	2,028,002	2,194,582

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,807	36,502
評価・換算差額等合計	35,807	36,502
新株予約権	1,037	490
純資産合計	2,064,847	2,231,575
負債・純資産合計	3,851,891	3,910,233

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	2,278,652	2,332,637
営業費用		
営業費	595,968	613,781
運用費	43	57
施設保全費	288,280	258,915
共通費	2,617	2,435
管理費	67,381	70,579
試験研究費	8,080	6,629
減価償却費	368,569	349,997
固定資産除却費	15,369	23,537
通信設備使用料	374,044	404,077
租税公課	39,827	40,615
営業費用合計	1,760,183	1,770,627
電気通信事業営業利益	518,469	562,010
附帯事業営業損益		
営業収益	994,883	1,033,441
営業費用	1,080,912	1,130,305
附帯事業営業損失(△)	△86,029	△96,864
営業利益	432,440	465,145
営業外収益		
受取利息	1,770	1,566
有価証券利息	170	35
受取配当金	9,792	11,944
為替差益	—	3,390
雑収入	8,010	7,257
営業外収益合計	19,743	24,194
営業外費用		
支払利息	6,626	5,321
社債利息	6,005	5,709
支払補償費	735	2,002
雑支出	4,240	3,422
営業外費用合計	17,608	16,456
経常利益	434,575	472,883
特別利益		
固定資産売却益	171	581
投資有価証券売却益	137	1,006
負ののれん発生益	123	—
新株予約権戻入益	493	512
株式交換利益	4,909	—
匿名組合契約終了に伴う配当金	6,976	—
東日本大震災による損失引当金戻入益	6,814	—
特別利益合計	19,627	2,100



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	657	1,060
減損損失	8,515	77,577
固定資産除却損	—	21,661
投資有価証券評価損	469	517
関係会社株式評価損	—	1,662
東日本大震災による損失	4,049	—
特別損失合計	13,692	102,479
税引前当期純利益	440,510	372,505
法人税、住民税及び事業税	162,284	154,550
法人税等調整額	28,389	△13,393
法人税等合計	190,673	141,156
当期純利益	249,836	231,348

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	141,851	141,851
当期末残高	141,851	141,851
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	305,676	305,676
当期末残高	305,676	305,676
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	61,415	61,427
当期変動額		
自己株式の処分	12	40
当期変動額合計	12	40
当期末残高	61,427	61,467
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	11,752	11,752
当期末残高	11,752	11,752
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	579	627
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	48	—
当期変動額合計	48	—
当期末残高	627	627
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	228	1,080
当期変動額		
特別償却準備金の積立	977	—
特別償却準備金の取崩	△125	△99
当期変動額合計	852	△99
当期末残高	1,080	981
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,381,033	1,570,933
当期変動額		
別途積立金の積立	189,900	183,300
当期変動額合計	189,900	183,300
当期末残高	1,570,933	1,754,233
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	285,467	280,815
当期変動額		
剰余金の配当	△63,687	△64,970
特別償却準備金の積立	△977	—
特別償却準備金の取崩	125	99
固定資産圧縮積立金の積立	△48	—
別途積立金の積立	△189,900	△183,300
当期純利益	249,836	231,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	△4,652	△16,823
当期末残高	280,815	263,992
自己株式		
当期首残高	△125,244	△346,163
当期変動額		
自己株式の取得	△220,969	△2
自己株式の処分	50	164
当期変動額合計	△220,919	162
当期末残高	△346,163	△346,001
株主資本合計		
当期首残高	2,062,760	2,028,002
当期変動額		
剰余金の配当	△63,687	△64,970
当期純利益	249,836	231,348
自己株式の取得	△220,969	△2
自己株式の処分	62	204
当期変動額合計	△34,758	166,580
当期末残高	2,028,002	2,194,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,647	35,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,159	695
当期変動額合計	7,159	695
当期末残高	35,807	36,502
新株予約権		
当期首残高	1,410	1,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△372	△547
当期変動額合計	△372	△547
当期末残高	1,037	490
純資産合計		
当期首残高	2,092,818	2,064,847
当期変動額		
剰余金の配当	△63,687	△64,970
当期純利益	249,836	231,348
自己株式の取得	△220,969	△2
自己株式の処分	62	204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,787	147
当期変動額合計	△27,970	166,728
当期末残高	2,064,847	2,231,575